

原油価格・物価高騰等への対応に関する重点要望

昨年より続くロシアによるウクライナ侵攻、原油価格・物価の高騰など、依然として我が国を取り巻く社会経済情勢は厳しい状況にあり、事業者等の事業継続や、地域の生活・経済を守るため、強力に対策を講じていくことが急務となっております。

つきましては、以下の要望項目について、格別の御理解と御協力をいただきますようお願い申し上げます。

■ 事業者等の事業継続に向けた支援

中小企業等の事業継続に関する支援

- 大手電力会社をはじめとする小売電気事業者による電気料金の値上げが相次いでおり、中小企業のエネルギーコストの負担は一層増し、経営を圧迫していることから、電気・ガス料金の負担軽減措置を拡充・延長するとともに、石油等エネルギー物資の増産要請や、国際的な協力体制の構築なども含めて、エネルギーの安定供給のための措置を大胆に講じていただきたい。
- コロナ禍に加え、原油価格・物価の高騰により経営が悪化している中小企業・小規模事業者に対し、事業復活支援金の再給付や、税や保険料の減免・猶予などの支援策を継続・拡充いただきたい。
- 長引くコロナ禍に加え物価高騰の影響を受けて厳しい状況にある中小企業の資金繰りを支援するため、新規融資や条件変更、借換等の需要に対して金融機関が迅速かつ柔軟に対応するよう今後も強く要請を継続するとともに、セーフティネット保証制度の弾力的な運用、日本政策金融公庫による低利・無担保融資やセーフティネット貸付の要件緩和、制度融資における借換や経営改善への取組に対する信用保証料補助の継続・拡充、返済猶予を含む既往債務の条件変更に伴う追加保証料に対する補助を実施するなど、事業者の状況に応じた支援ができるよう引き続き必要な対策を講じていただきたい。
- 京都では、行政、金融機関、信用保証協会、経営支援機関が一体となったオール京都体制を構築し、専門家派遣や補助金等の独自制度の実施により中小企業支援をきめ細やかに行っているところ

であるが、国において、こうした支援体制の充実を図る財政的支援を実施していただきたい。

- 我が国の雇用の約7割を支える中小企業における賃上げを実現するためには、原材料価格やエネルギー価格、労務費等のコスト上昇分の適切な価格転嫁が必要不可欠であるが、依然として価格転嫁は進んでおらず、府内中小企業からも切実な声が上がっている。国において、価格転嫁が進まない実態を踏まえた、実効性のある価格転嫁対策を講じていただきたい。

農林水産業者等への支援

- 今般の飼料価格高騰により大打撃を受けている畜産農家に対し、引き続き配合飼料価格高止まりによる実負担額を抑制するための対策を強力に講じていただくとともに、酪農家での利用が多い粗飼料についても、配合飼料と同じく価格高騰分を補てんするセーフティネットを整備いただきたい。
- 肥料価格の高騰により経営が悪化している農業者に対し、肥料価格高騰対策が講じられているところであるが、配合飼料と同様に恒久的な制度としていただきたい。
- 燃料価格高騰により厳しい経営状況にある農業者等に対し、価格高騰分を補てんする「施設園芸等燃料価格高騰対策事業」の積立水準の上限を恒久的に引き上げていただくとともに、「漁業経営セーフティネット構築事業」も含め、継続的な実施と十分な予算の確保をしていただきたい。

■ 物価高騰克服に向けた生活困窮者や医療機関等への支援

生活困窮者への支援

- コロナ禍や物価高騰等の影響により、全国で生活困窮者がより厳しい状況に立たされていることを踏まえ、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特例措置として実施された、緊急小口資金等の特例貸付の償還免除対象者（住民税非課税世帯等）について、借受人である生活困窮者の生活状況等を踏まえ、所得要件の緩和など、対象を拡大していただきたい。

社会福祉施設・医療機関等への支援

○国が定める公的価格等により経営を行う社会福祉施設や医療機関等については、食材費や光熱費の高騰に加え、診療材料費も軒並み値上げの動きがあることにより大きな影響が生じ、厳しい経営を強いられていることから、利用者・患者等に安心・安全で質の高いサービスや医療の提供、公衆衛生の維持ができるよう、緊急的な財政支援に加え、臨時的な診療報酬や介護報酬の早急な改定などの全国一律の対策を講じていただきたい。

■ 地域の実情に応じた支援

大学生の修学支援等

○原油価格・物価高騰等の影響の下にあっても学生の学修機会を確保するため、経済的に修学が困難になった学生のための入学料・授業料の減免や、食料、生活必需品等の配布、メンタルヘルスケアに係る相談体制の充実など、大学が講じる学生への支援強化に係る取組に対して財政支援を講じていただきたい。

地方創生関連予算の確保

○現下の物価高騰により深刻な打撃を受けている地域住民や地域経済の現状を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、地域の実情に応じた独自の対応を実施できるよう、引き続きの予算の確保を図るとともに、柔軟な運用を可能としていただきたい。

【京都府の担当部局】

総務部	財政課	075-414-4424
総合政策環境部	総合政策室	075-414-4348
	大学政策課	075-414-4524
健康福祉部	こども・青少年総合対策室	075-414-4591
	地域福祉推進課	075-414-4625
	高齢者支援課	075-414-4571
	医療保険政策課	075-414-4576
	障害者支援課	075-414-4596
	医療課	075-414-4743

商工労働観光部	産業労働総務課	075-414-5493
	中小企業総合支援課	075-414-4826
農林水産部	農産課	075-414-4953
	畜産課	075-414-4983
	水産課	075-414-4992